

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
中山間地域の 活性化	特色ある中山間地域づくりの推進	1	高齢者センター維持管理事業
		2	菜蟲館維持管理事業
		3	作原地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業
		4	下彦間地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業
		5	飛駒地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業
		6	秋山の里協議会イベント開催支援事業
		7	柿平地区むらづくり推進虚偽会イベント開催支援事業
		8	仙波地区むらづくり推進委員会イベント開催支援事業
		9	中山間地域実践活動支援事業
		10	中山間地域等直接支払交付事業
		11	栃木県中山間地域活性化推進協議会参画事業
		12	中山間地域おこし協力隊員設置事業
		13	「佐野暮らし」のすすめ推進事業
		14	全国山村振興連盟栃木県支部参画事業
		15	山村振興対策事業調査事務

事務事業名		高齢者センター維持管理事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	産業文化部	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農山村振興係	担当課長名	大川 登
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	3 中山間地域の活性化							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	1 特色ある中山間地域づくりの推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	8759	一般	6	1	2	高齢者センター維持管理事業	実施方法		直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	平成元年度～ 年度	根拠法令 条例等	佐野市農林漁家高齢者センター条例	事業分類			施設維持管理事業(市主体)		
						リーディングプロジェクト			該当なし		
						市長市政公約			2－⑥－2		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 仙波町にある、農林漁家高齢者センターの維持管理(施設の管理、修繕、利用許可、使用料の徴収) 床面積 413㎡ 建築面積 460㎡		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
		・利用申請の受付、利用許可書の発行 ・施設維持管理のための委託契約の事務 ・施設の点検、及び修繕 ・消耗品の購入 ・光熱水費の支払い						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		利用許可書の発行件数	件	23	31	29	33	30
		修繕箇所数	箇所	1	4	1	4	1
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
農林漁家高齢者センター むらづくり団体 市民、観光客		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		管理する施設数	施設	1	1	1	1	1
		営業する団体数	団体	1	1	1	1	1
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
施設を安全で快適に利用できるようにする。 むらづくり団体が活動を継続できるようにする。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		営業日数	日	114	112	110	71	120
		来客数	人	6,836	6,494	5,126	3,001	7,000
④結果(どのような結果に結びつけますか?)								
中山間地域が活性化される。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		農産物直売所売上額	千円	988,373	59,447	50,706	51,605	73,500

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	1,358		1,337		1,238		753		1,326	
	一般財源	千円	338		385		333		687		687	
	事業費計(A)	千円	1,696		1,722		1,571		1,440		2,013	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	1,174	需用費	1,296	需用費	1,142	需用費	995	需用費	1,559
			役務費	54	役務費	55	役務費	55	役務費	57	役務費	63
			委託料	361	委託料	361	委託料	364	委託料	364	委託料	365
			使用料及び賃借料	10	使用料及び賃借料	10	使用料及び賃借料	10	使用料及び賃借料	24	使用料及び賃借料	26
			備品購入費	97								
	人件費	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	200		150		150		150		150	
	人件費計(B)	千円	763		573		572		546		546	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,459		2,295		2,143		1,986		2,559	

事務事業名	高齢者センター維持管理事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	農山村振興係
-------	---------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成元年から地元産の特産物の提供、農産物の加工販売、地元の農林業と地域活性化を図る目的で開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農林漁家高齢者センターで提供する仙波のそばが、佐野ブランドとして認証された。むらづくり団体の高齢化により、後継者の育成、団体への新規加入者の確保が課題となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 施設を適切に維持管理して、むらづくり団体が営業できるようにし、市民や市外在住者に訪れてもらうことで、中山間地域の活性化を図ることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 むらづくり団体との話し合いにより、検討する余地がある。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 施設を維持管理する事業であり、妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 施設を管理する事業であるため、成果の向上の余地はほぼない。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
公平性 評価	削減の余地はない	理由・改善案 施設の維持管理に必要な経費と人件費で事業を実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 むらづくり団体が、条例に定める利用料と光熱水費を負担している。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
総合 評価	施設を廃止すれば、終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×		

事務事業名		菜蟲館維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
							担当組織	担当部	産業文化部	担当課
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当係	農山村振興係	担当課長名	大川 登
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	3 中山間地域の活性化						実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	1 特色ある中山間地域づくりの推進						市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業
	8760	一般	6	1	2	菜蟲館維持管理事業	実施方法		直営	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	平成14年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市菜蟲館条例	事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
							リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約		2－⑥－2	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 菜蟲館の維持管理(施設の管理、修繕、利用許可、使用料の徴収) (平成27年4月からむらづくり組織が休止しているため、恒常的営業がされていない。令和元年度8月頃から、むらづくり組織の活動再開の準備が始まった。) 床面積 357.73㎡ 建築面積 425.01㎡		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
		・利用申請の受付、利用許可書の発行 ・施設維持管理のための委託契約の事務 ・施設の点検、及び修繕 ・光熱水費の支払い ・敷地内除草、樹木枝落とし							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		利用許可書の発行件数	件	7	7	5	11		
		修繕箇所数	箇所	0	2	2	5		
		敷地内草刈等作業回数	回	1	2	2	2		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
菜蟲館、 むらづくり団体、 市民、観光客		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		管理する施設数	施設	1	1	1	1		
		営業する団体数	団体	0	0	0	0		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
目的	施設を安全で快適に利用できるようにする。 むらづくり団体が活動を継続できるようにする。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			営業日数	日	0	0	0	0	
			来客数	人	0	0	0	0	
④結果(どのような結果に結びつけますか？)									
中山間地域が活性化される。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		農産物直売所売上額	千円	988,373	59,447	50,706	51,605	73,500	

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円	53		68		69		79		33	
		一般財源	千円	655		1,033		826		791		1,527	
		事業費計(A)	千円	708		1,101		895		870		1,560	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				需用費	418	需用費	572	需用費	532	需用費	568	需用費	1,090
				役務費	26	役務費	27	役務費	145	役務費	28	役務費	31
				委託料	264	委託料	502	委託料	218	委託料	273	委託料	439
人件費	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間		180		120		120		120		120	
	人件費計(B)	千円		687		459		458		436		436	
トータルコスト(A)+(B)		千円		1,395		1,560		1,353		1,306		1,996	

事務事業名	菜蟲館維持管理事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	農山村振興係
-------	-----------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成14年から地元産の特産物の提供、農産物の加工販売、地元の農林業と地域の活性化を図る目的で開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成27年3月までは、むらづくり団体が営業していたが、平成27年度から営業していない。個人による利用が若干ある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	休館していたのでは、せつかくの施設がもったいない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 施設を適切に維持管理して、むらづくり団体が営業できるようにし、市民や市外在住者に訪れてもらうことで、中山間地域の活性化を図ることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 むらづくり団体との話し合いにより、検討する余地がある。(現在、むらづくり団体は休止中であるが、活動再開に向けた準備が始まった。)
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 施設を維持管理する事業であり、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 施設を管理する事業であるため、成果の向上の余地はほぼない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 施設の維持管理に必要な経費と人件費で事業を実施している。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 むらづくり団体が営業する場合は、条例に定める利用料と光熱水費を負担している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	施設を廃止すれば、終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
成果	向上			
	維持		○	
	低下		×	×

事務事業名		作原地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業							評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり							担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり							担当係	農山村振興係		担当課長名	大川 登
	施 策	3 中山間地域の活性化							事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 特色ある中山間地域づくりの推進								実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	8792	一般	6	1	3	作原地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H1年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市むらづくり団体イベント開催支援事業費補助金交付要領	事業区分	実施方法		直営			
								事業分類		支援事業			
								リーディングプロジェクト		該当なし			
								市長市政公約		2－⑥－1			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
中山間地域の活性化のため、各地域で活動するむらづくり団体が地域の特色を活かした祭り・イベント等の事業を実施するための費用の一部を助成する。 * 作原地区むらづくり推進協議会は、作原地区の地域活性化のため、蓬山まつりを春と秋に実施している。		(市の活動) むらづくり団体のお祭り、イベントなどがコロナ対応により中止となったため補助金を交付できなかった。						
		(むらづくり団体の活動) 蓬山春まつり(4月)、蓬山秋まつり(10月)については、コロナ対応により中止となった。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		イベント等実施回数	回	2	2	1	0	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
作原地区むらづくり推進協議会 (補助対象団体の活動) 地区のお祭りやイベント、公共活動などの事業		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		イベント等事業費	円	420,642	518,362	398,347	1,000	
		むらづくり推進事業費	円	1,351,550	10,593,393	10,925,520	5,763,505	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
目的 むらづくり団体の活動を活性化させる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		中山間地域にある農村レストラン年間販売金額	円	55,243,700	52,516,033	52,345,307	27,224,169	
④結果(どのような結果に結びつきますか？)								
中山間地域が活性化される。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		農産物直売所売上額	千円	988,373	59,447	50,706	51,605	73,500

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	70		70		70		0		70	
	事業費計(A)	千円	70		70		70		0		70	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	70	補助金	70	補助金	70	補助金	0	補助金	70
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	35		35		35		35		35	
	人件費計(B)	千円	134		134		134		127		127	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	204		204		204		127		197	

事務事業名	作原地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	農山村振興係
-------	--------------------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併以前から、主に昭和62年から63年にかけて、中山間地域の振興を目的として、各地区のむらづくり団体が発足したことに伴い開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	団体構成員の高齢化が進み、後継者が不足している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	中山間地域の過疎化が進む中で、地元からは過疎化対策や山間地の振興対策に関する要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 むらづくり団体が運営する農村レストラン、直売所、各種イベント等への来場者の増加は、中山間地域の賑わいとなり、地域の活性化につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 本来は各団体が自主自立して取り組みを行うことが原則であるが、山間地域という地理的に不利な条件があり、市内の均衡ある発展を目指すには、公共関与が必要になる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 むらづくり団体を支援し、団体が活性化することで地域全体の活性化につながる。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 各団体とも高齢化が進む中、イベント等を実施している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 実施事業は地区により様々である。また、現状の事務とすると、補助金の支払事務と支援事務などで、人件費削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 地区により事業(イベント)内容や数に違いがあり事業費も異なるため、定額的な補助になっているが、補助は事業費の一部である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	中山間地域の農村レストラン等が市内外の方に広く知れ渡るにより多くの方が訪れるとともに、過疎化に歯止めがかかり、団体の自立が図れたとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×		

事務事業名		下彦間地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業							評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり							担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり							事業区分	担当係	農山村振興係	担当課長名	大川 登
	施 策	3 中山間地域の活性化								新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 特色ある中山間地域づくりの推進								実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
	8793	一般	6	1	3	下彦間地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業		任意的事業・義務的事业	任意的事業				
事業計画	単年度繰返し	事業期間	S62年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市むらづくり団体イベント開催支援事業費補助金交付要領	実施方法	直営					
							事業分類	支援事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	2－⑥－1					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
中山間地域の活性化のため、各地域で活動するむらづくり団体が地域の特色を活かした祭り・イベント等の事業を実施するための費用の一部を助成する。 * 下彦間地区むらづくり推進協議会は、下彦間地区の地域活性化のため、憩い館感謝祭、ホテル祭り、新そばまつり等を実施している。			(市の活動) むらづくり団体のお祭り、イベントなどがコロナ対応により中止となったため補助金を交付できなかった。 (むらづくり団体の活動) 憩い館感謝祭(4月)、ホテル祭り(6月)、新そば祭り(11月)については、コロナ対応により中止となった。							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			イベント等実施回数	回	3	3	2	0	2	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
下彦間地区むらづくり推進協議会			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
(補助対象団体の活動) 地区のお祭りやイベント、公共活動などの事業			イベント等事業費	円	304,269	306,639	40,000	0		
			むらづくり推進事業費	円	285,553	269,981	61,887	4,933		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
むらづくり団体の活動を活性化させる。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			中山間地域にある農村レストラン年間販売金額	円	55,243,700	52,516,033	52,345,307	27,224,169		
④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)										
中山間地域が活性化される。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			農産物直売所売上額	千円	988,373	59,447	50,706	51,605		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		70		70		70		0		70
	事業費計(A)	千円		70		70		70		0		70
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	70	補助金	70	補助金	70	補助金	0	補助金	70
人件費	正規職員従事人数	人		2		2		2		1		1
	のべ業務時間	時間		35		35		35		10		40
	人件費計(B)	千円		134		134		134		36		145
	トータルコスト(A)+(B)	千円		204		204		204		36		215

事務事業名	下彦間地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	農山村振興係
-------	---------------------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併以前から、主に昭和62年から63年にかけて、中山間地域の振興を目的として、各地区のむらづくり団体が発足したことに伴い開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	団体構成員の高齢化が進み、後継者が不足している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	中山間地域の過疎化が進む中で、地元からは過疎化対策や山間地の振興対策に関する要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 むらづくり団体が運営する農村レストラン、直売所、各種イベント等への来場者の増加は、中山間地域の賑わいとなり、地域の活性化につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 本来は各団体が自主自立して取り組みを行うことが原則であるが、山間地域という地理的に不利な条件があり、市内の均衡ある発展を目指すには、公共関与が必要になる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 むらづくり団体を支援し、団体が活性化することで地域全体の活性化につながる。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 各団体とも高齢化が進む中、イベント等を実施している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 実施事業は地区により様々である。また、現状の事務とすると、補助金の支払事務と支援事務なので、人件費削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 地区により事業(イベント)内容や数に違いがあり事業費も異なるため、定額的な補助になっているが、補助は事業費の一部である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	中山間地域の農村レストラン等が市内外の方に広く知れ渡るにより多くの方が訪れるとともに、過疎化に歯止めがかかり、団体の自立が図れたとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																										
		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						

事務事業名		飛駒地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり						担当係	農山村振興係		担当課長名	大川 登
	施策	3 中山間地域の活性化						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 特色ある中山間地域づくりの推進							実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
	8794	一般	6	1	3	飛駒地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	S63年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市むらづくり団体イベント開催支援事業費補助金交付要領	事業区分	実施方法		直営		
								事業分類		支援事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		2－⑥－1		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
中山間地域の活性化のため、各地域で活動するむらづくり団体が地域の特色を活かした祭り・イベント等の事業を実施するための費用の一部を助成する。 * 飛駒地区むらづくり推進協議会は、飛駒地区の地域活性化のため、鯉来まつり、根古屋森林公園まつりを実施している。	(市の活動) むらづくり団体のお祭り、イベントなどがコロナ対応により中止となったため補助金を交付できなかった。 (むらづくり団体の活動) 鯉来まつり(5月)、根古屋森林公園まつり(11月)については、コロナ対応により中止となった。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	イベント等実施回数	回	2	2	1	0	

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

飛駒地区むらづくり推進協議会 (補助対象団体の活動) 地区のお祭りやイベント、公共活動などの事業	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	イベント等事業費	円	310,620	335,664	312,914	0	
	むらづくり推進事業費	円	437,124	416,878	344,058	18,420	

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

むらづくり団体の活動を活性化させる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	中山間地域にある農村レストラン年間販売金額	円	55,243,700	52,516,033	52,345,307	27,224,169	

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

中山間地域が活性化される。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	農産物直売所売上額	千円	988,373	59,447	50,706	51,605	73,500

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		70	70	70		0		70		
	事業費計(A)	千円		70	70	70		0		70		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	70	補助金	70	補助金	70	補助金	0	補助金	70
人件費	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2
	のべ業務時間	時間		35		35		35		35		35
	人件費計(B)	千円		134		134		134		127		127
	トータルコスト(A)+(B)	千円		204		204		204		127		197

事務事業名	飛駒地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	農山村振興係
-------	--------------------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併以前から、主に昭和62年から63年にかけて、中山間地域の振興を目的として、各地区のむらづくり団体が発足したことに伴い開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	団体構成員の高齢化が進み、後継者が不足している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	中山間地域の過疎化が進む中で、地元からは過疎化対策や山間地の振興対策に関する要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 むらづくり団体が運営する農村レストラン、直売所、各種イベント等への来場者の増加は、中山間地域の賑わいとなり、地域の活性化につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 本来は各団体が自主自立して取り組みを行うことが原則であるが、山間地域という地理的に不利な条件があり、市内の均衡ある発展を目指すには、公共関与が必要になる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 むらづくり団体を支援し、団体が活性化することで地域全体の活性化につながる。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 各団体とも高齢化が進む中、イベント等を実施している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 実施事業は地区により様々である。また、現状の事務とすると、補助金の支払事務と支援事務なので、人件費削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 地区により事業(イベント)内容や数に違いがあり事業費も異なるため、定額的な補助になっているが、補助は事業費の一部である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	中山間地域の農村レストラン等が市内外の方に広く知れ渡るにより多くの方が訪れるとともに、過疎化に歯止めがかかり、団体の自立が図れたとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
成果	向上			
	維持		○	
	低下		×	×

事務事業名		秋山の里協議会イベント開催支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	産業文化部		担当課
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農山村振興係	担当課長名	大川 登	
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業			継続事業
	施 策	3 中山間地域の活性化							実施計画事業・一般事業			一般事業
	基本事業	1 特色ある中山間地域づくりの推進							市単独事業・国県補助事業			市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事業			任意的事業
	8795	一般	6	1	3	秋山の里協議会イベント開催支援事業		実施方法			直営	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	S62年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市むらづくり団体イベント開催支援事業費補助金交付要領	事業分類			支援事業		
							リーディングプロジェクト			該当なし		
							市長市政公約			2－⑥－1		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
中山間地域の活性化のため、各地域で活動するむらづくり団体が地域の特色を活かした祭り・イベント等の事業を実施するための費用の一部を助成する。 * 秋山の里協議会は、秋山地区の地域活性化のため、ゆとりの文化展を実施している。		(市の活動) むらづくり団体のお祭り、イベントなどがコロナ対策により中止となったため、秋山の里協議会に補助金を交付できなかった。						
		(むらづくり団体の活動) あきやま学寮(体験館)でゆとりの文化展(10月)についてはコロナ対策により中止となった。。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		イベント等実施回数	回	1	1	1	0	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
秋山の里協議会 (補助対象団体の活動) 地区のお祭りやイベント、公共活動などの事業		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		イベント等事業費	円	141,374	148,470	144,249	0	
		むらづくり推進事業費	円	165,909	170,289	167,375	0	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
むらづくり団体の活動を活性化させる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		中山間地域にある農村レストラン年間販売金額	円	55,243,700	52,516,033	52,345,307	27,224,169	
④結果(どのような結果に結びつきますか？)								
中山間地域が活性化される。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		農産物直売所売上額	千円	988,373	59,447	50,706	51,605	73,500

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円	70		70		70		0		70	
	事業費計(A)		千円	70		70		70		0		70	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				補助金	70	補助金	70	補助金	70	補助金	0	補助金	70
人件費		人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間		時間	35		35		35		15		35		
人件費計(B)		千円	134		134		134		55		127		
トータルコスト(A)+(B)		千円	204		204		204		55		197		

事務事業名	秋山の里協議会イベント開催支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	農山村振興係
-------	-------------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併以前から、主に昭和62年から63年にかけて、中山間地域の振興を目的として、各地区のむらづくり団体が発足したことに伴い開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	団体構成員の高齢化が進み、後継者が不足している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	中山間地域の過疎化が進む中で、地元からは過疎化対策や山間地の振興対策に関する要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 むらづくり団体が運営する農村レストラン、直売所、各種イベント等への来場者の増加は、中山間地域の賑わいとなり、地域の活性化につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 本来は各団体が自主自立して取り組みを行うことが原則であるが、山間地域という地理的に不利な条件があり、市内の均衡ある発展を目指すには、公共関与が必要になる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 むらづくり団体を支援し、団体が活性化することで地域全体の活性化につながる。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 各団体とも高齢化が進む中、イベント等を実施している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 実施事業は地区により様々である。また、現状の事務とすると、補助金の支払事務と支援事務なので、人件費削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 地区により事業(イベント)内容や数に違いがあり事業費も異なるため、定額的な補助になっているが、補助は事業費の一部である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	中山間地域の農村レストラン等が市内外の方に広く知れ渡ることにより多くの方が訪れるとともに、過疎化に歯止めがかかり、団体の自立が図れたとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		柿平地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業							評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり							担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり							担当係	農山村振興係		担当課長名	大川 登
	施 策	3 中山間地域の活性化							事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 特色ある中山間地域づくりの推進								実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	8797	一般	6	1	3	柿平地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	S61年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市むらづくり団体イベント開催支援事業費補助金交付要領	実施方法			直営			
							事業分類			支援事業			
							リーディングプロジェクト			該当なし			
								市長市政公約		2－⑥－1			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
中山間地域の活性化のため、各地域で活動するむらづくり団体が地域の特色を活かした祭り・イベント等の事業を実施するための費用の一部を助成する。 * 柿平地区むらづくり推進協議会は、柿平地区の地域活性化のため、菜蟲館で記念セール、感謝祭、カブトムシまつりを実施している。		柿平地区むらづくり推進協議会は平成27年4月1日以後活動を休止している。					
活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
イベント等実施回数	回	—	—	—	—	—	

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

柿平地区むらづくり推進協議会 (補助対象団体の活動) 地区のお祭りやイベント、公共活動などの事業	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	イベント等事業費	円	—	—	—	—	—

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

目的

むらづくり団体の活動を活性化させる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	中山間地域にある農村レストラン年間販売金額	円	55,243,700	52,516,033	52,345,307	27,224,169	—

④結果(どのような結果に結びつきますか？)

中山間地域が活性化されている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	農産物直売所売上額	千円	988,373	59,447	50,706	51,605	73,500

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0		0		0		0			
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	0	補助金	0	補助金	0	補助金	0		
	正規職員従事人数	人										
	のべ業務時間	時間										
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0	

B表(事後評価シート)

事務事業名	柿平地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	農山村振興係
-------	--------------------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併以前から、主に昭和62年から63年にかけて、中山間地域の振興を目的として、各地区のむらづくり団体が発足したことに伴い開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	団体構成員の高齢化が進み、後継者が不足しており、柿平地区では平成27年度から活動を休止した。 既存団体の精算後、新たな組織の立ち上げについて地元で検討を行う予定。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	中山間地域の過疎化が進む中で、地元からは過疎化対策や山間地の振興対策に関する要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
休止	令和元年度後半から新たな組織で活動を再開予定していたが、台風の被害やコロナ等の影響により延期した。団体活動の令和4年度の再開に向け検討中である。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 むらづくり団体が運営する農村レストラン、直売所、各種イベント等への来場者の増加は、中山間地域の賑わいとなり、地域の活性化につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 本来は各団体が自主自立して取り組みを行うことが原則であるが、山間地域という地理的に不利な条件があり、市内の均衡ある発展を目指すには、公共関与が必要になる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 むらづくり団体を支援し、団体が活性化することで地域全体の活性化につながる。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 各団体とも高齢化が進む中、イベント等を実施している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 実施事業は地区により様々である。また、現状の事務とすると、補助金の支払事務と支援事務なので、人件費削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 地区により事業(イベント)内容や数に違いがあり事業費も異なるため、定額的な補助になっているが、補助は事業費の一部である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	中山間地域の農村レストラン等が市内外の方に広く知れ渡ることにより多くの方が訪れるとともに、過疎化に歯止めがかかり、団体の自立が図れたとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
休止	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	団体構成員の高齢化が進み、後継者が不足のため、後継者として新たな構成員の加入が求められる。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
団体活動の令和4年度の再開に向け昨年度より継続して検討していく。	向上 成果 維持 低下	
	× × ×	

事務事業名		仙波地区むらづくり推進委員会イベント開催支援事業							評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり							担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり							担当係	農山村振興係		担当課長名	大川 登
	施 策	3 中山間地域の活性化							事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 特色ある中山間地域づくりの推進								実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	8798	一般	6	1	3	仙波地区むらづくり推進委員会イベント開催支援事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H18年度～		年度	根拠法令 条例等	佐野市むらづくり団体イベント開催支援事業費補助金交付要領	実施方法		直営			
								事業分類		支援事業			
								リーディングプロジェクト		該当なし			
								市長市政公約		2－⑥－1			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
中山間地域の活性化のため、各地域で活動するむらづくり団体が地域の特色を活かした祭り・イベント等の事業を実施するための費用の一部を助成する。 * 仙波地区むらづくり推進委員会は、仙波地区の地域活性化のため、仙波地区新そばまつりを秋に実施している。	(市の活動) むらづくり団体のお祭り、イベントなどがコロナ対応により中止となったため、補助金を交付できなかった。						
	(むらづくり団体の活動) 仙波地区新そばまつり(11月)についてはコロナ対策により中止となった。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	イベント等実施回数	回	1	1	1	0	

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

仙波地区むらづくり推進委員会 (補助対象団体の活動) 地区のお祭りやイベント、公共活動などの事業	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	イベント等事業費	円	271,558	335,600	200,000	0	
	むらづくり推進事業費	円	386,559	515,295	396,541	170,669	

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

むらづくり団体の活動を活性化させる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	中山間地域にある農村レストラン年間販売金額	円	55,243,700	52,516,033	52,345,307	27,224,169	

④結果(どのような結果に結びつきますか？)

中山間地域が活性化される。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	農産物直売所売上額	千円	988,373	59,447	50,706	51,605	73,500

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	70		70		70		0		70	
	事業費計(A)	千円	70		70		70		0		70	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	70	補助金	70	補助金	70	補助金	0	補助金	70
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	35		35		35		15		35	
	人件費計(B)	千円	134		134		134		55		127	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	204		204		204		55		197	

事務事業名	仙波地区むらづくり推進委員会イベント開催支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	農山村振興係
-------	--------------------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併以前から、主に昭和62年から63年にかけて、中山間地域の振興を目的として、各地区のむらづくり団体が発足したことに伴い開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	団体構成員の高齢化が進み、後継者が不足している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	中山間地域の過疎化が進む中で、地元からは過疎化対策や山間地の振興対策に関する要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 むらづくり団体が運営する農村レストラン、直売所、各種イベント等への来場者の増加は、中山間地域の賑わいとなり、地域の活性化につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 本来は各団体が自主自立して取り組みを行うことが原則であるが、山間地域という地理的に不利な条件があり、市内の均衡ある発展を目指すには、公共関与が必要になる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 むらづくり団体を支援し、団体が活性化することで地域全体の活性化につながる。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 各団体とも高齢化が進む中、イベント等を実施している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 実施事業は地区により様々である。また、現状の事務とすると、補助金の支払事務と支援事務なので、人件費削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 地区により事業(イベント)内容や数に違いがあり事業費も異なるため、定額的な補助になっているが、補助は事業費の一部である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	中山間地域の農村レストラン等が市内外の方に広く知れ渡るにより多くの方が訪れるとともに、過疎化に歯止めがかかり、団体の自立が図れたとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持		○		×
	低下		×		×

事務事業名		中山間地域実践活動支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	産業文化部	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農山村振興係	担当課長名	大川 登
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	3 中山間地域の活性化							実施計画事業・一般事業		実施計画事業
	基本事業	1 特色ある中山間地域づくりの推進							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事業		任意的事業
	8830	一般	6	1	3	中山間地域実践活動支援事業		実施方法		直営	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H28年度～R6年度		根拠法令 条例等	中山間地域実践活動支援事業 支援事業費補助金交付要領	事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		2－⑥－1			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 地理的に不利な条件に加え、農業者の高齢化や過疎化による地域活動の停滞、集落機能の低下が問題となる中山間地域において、中山間地域に人を呼び込むための受け入れ態勢づくりをはじめとした中山間地域経済の活性化を図るための地域住民の自主的な取り組みを支援する。 (補助金)60万円 事業主体:地域おこし団体			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
			(市の活動) 事業主体の閑援隊に対して、補助金を交付した。 (閑援隊の活動) 都市農村交流の活性化を目的として行った、地域資源を活用した甘茶栽培場整備(ビニールハウス)、放牧場の整備(放牧用柵設置)をした。							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			補助金交付の手続き	件	1	1	1	1	1	
			打合せ会議	回	1	1	2	2	2	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
集落・地域住民の組織(事業主体:地域おこし団体)			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			地域おこし団体	組織	1	1	1	1	1	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
中山間地域経済の活性化			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			中山間地域の施設利用者	人	101,222	98,427	86,894	43,942	112,000	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
・中山間地域が活性化される。 ・良好な農村環境が形成されている。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			農産物直売所売上額	千円	988,373	59,447	50,706	51,605	73,500	
			耕作放棄地面積	ha	130.9	152	146	146	125	

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円		600		600		600		600		600
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
		事業費計(A)	千円		600		600		600		600		600
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				補助金	600	補助金	600	補助金	600	補助金	600	補助金	600
		正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
		のべ業務時間	時間		100		100		100		100		100
		人件費計(B)	千円		382		382		382		364		364
		トータルコスト(A)+(B)	千円		982		982		982		964		964

事務事業名	中山間地域実践活動支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	農山村振興係
-------	---------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年度から、栃木県において中山間地域に人を呼び込むための受け入れ体制づくりをはじめとした中山間地域経済の活性化を図るための地域住民の自主的な取り組みに対して支援を行う事業が創設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	中山間地域の活性化を図るため、地域住民自らが自主的な取り組みを行っていきという自助、共助の考えが浸透している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 中山間地域での地域住民の自主的な取り組みを支援することで、中山間地域の活性化につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 県実施要領において、市の関与が明記されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 地域において農業生産活動を行う団体による活性化活動の支援を行うものである。獣害に遭いにくい農産物の生産振興を図ることで、安定的な出荷が見込める。さらに販路を開拓することで、中山間地域経済の活性化が図れる。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 資材等を購入しての自力施工となっており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費について、県の要領で定額補助であることと上限が定められている。 人件費については、補助金の交付するために必要な最低限の事務である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 県の要領に定額補助と明記されているため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	平成27年度から令和6年度までの県補助事業である。(佐野市では平成28年度から取り組んでいる。令和元年度で事業終了の予定であったが、栃木県において、延長が決定された。)	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		中山間地域等直接支払交付事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	産業文化部	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農山村振興係	担当課長名	大川 登
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり						新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	3 中山間地域の活性化						実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 特色ある中山間地域づくりの推進						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事业		任意的事業	
	8968	一般	6	1	3	中山間地域等直接支払交付事業		実施方法		直営	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H12年度～		年度	根拠法令 条例等	中山間地域等直接支払交付金実施要領	事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		2－⑥－1	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
中山間地域の農業・農村は水源涵養機能等の多面的機能を有しているが、平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利であることから、耕作放棄地の増加等によりその機能の低下が懸念されている。 このうち傾斜等により生産条件が不利で耕作放棄地の発生の懸念が大きい農用地において、耕作放棄の防止等を内容とする協定に基づき5年以上継続される農業生産活動を行う集落に対し、交付金を交付する。			・協定に基づく農業生産活動を行った集落に対し、交付金を支払った。 令和2年度から第5期対策へ移行 梅園町保木沢集落 17,495㎡ 梅園町新耕地集落 22,843㎡ 御神楽町中妻集落 14,219㎡							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			要件を満たす農用地の面積	ha	18.2	18.2	18.2	18.2		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
集落協定により、5年間の農業生産活動を行うこととされた農用地 協定を締結した集落 中妻集落(御神楽町)、新耕地集落、保木沢集落(以上梅園町)			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			協定した農用地の面積	ha	5.7	5.7	5.7	5.5		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
5年間の農業生産活動の継続			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			農業生産活動面積／協定した農用地の面積	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
耕作放棄地が解消される。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			耕作放棄地面積	ha	130.9	152	146	146	125	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	792		789		783		743		745	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	285		283		276		242		267	
	事業費計(A)	千円	1,077		1,072		1,059		985		1,012	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	62	消耗品費	58	消耗品費	44	消耗品費	24	消耗品費	51
			交付金	1,015	交付金	1,015	交付金	1,014	交付金	961	交付金	961
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	120		120		120		120		120	
	人件費計(B)	千円	458		459		458		436		436	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,535		1,531		1,517		1,421		1,448	

事務事業名	中山間地域等直接支払交付事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	農山村振興係
-------	----------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	食料・農業・農村基本法(平成11年法律第106号)第35条第2項の、「国は、中山間地域等においては、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行うこと等により、多面的機能の確保を特に図るための施策を講ずるものとする。」により、平成12年度に国が中山間地域等直接支払制度を創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本事業の対象となる中山間地域は、他の地域に比べ人口減少や高齢化が進行しており、耕作放棄地が増加している。 耕作放棄地の増加に伴い、中山間地域の農業・農村の持つ水源涵養等の機能が低下している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成19年9月議会で、協定数や協定面積が少ないという質問があった。 高齢化が著しく、実施が困難という意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 農業生産活動を行うことは、耕作放棄地の発生防止に直結する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 国の要領に市の役割が位置づけられている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 国の要領において対象と意図は定められている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 市は事務事業のやり方進め方を見直すことができない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 対象農用地の条件により、単位面積当たりの支払額が定められているため事業費削減の余地はない。 人件費は、補助事業の事務に要する時間であるため削減の余地はほとんどない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 国の要綱で受益者負担を求めている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	国の施策であるため、国が本制度を廃止、終了したとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							

事務事業名		栃木県中山間地域活性化推進協議会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり							担当係	農山村振興係	担当課長名	大川 登
	施 策	3 中山間地域の活性化						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 特色ある中山間地域づくりの推進							実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	8960	一般	6	1	3	栃木県中山間地域活性化推進協議会参画事業	任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H8年度～	年度	根拠法令 条例等	栃木県中山間地域活性化推進協議会規約	実施方法		直営			
							事業分類		参画事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		2－⑥－1			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
栃木県内の中山間地域を有する市町が緊密な連携を図ることにより、中山間地域の活性化を推進することを目的とする協議会に参画する。 12市町で構成されている。		(市の活動) 総会、意見交換会、事務連絡会議、とちぎコープ広報誌掲載、中山間地域の豊かな恵みを届けよう！！キャンペーンに参加した。 (栃木県中山間地域活性化推進協議会の活動) 総会、幹事会、意見交換会、事務連絡会議、予算確保の活動、中山間地域の豊かな恵みを届けよう！！キャンペーン実施、中山間地域PRグッズ作成、オンラインによる事例調査研究、民間発行の雑誌・ブログにイベント記事等の掲載を行った。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		イベント等の参加回数	回	2	1	1	2	
		広報誌等の発行部数	部	22,500	22,500	43,000	43,000	
		事例研究会の回数	回	3	2	1	1	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
中山間地域		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
栃木県中山間地域活性化推進協議会		中山間地域の人口	人	36,828	11,060	10,825	10,581	
		協議会の構成市町数	市町	12	12	12	12	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
農業を中心に中山間地域の活性化を図る		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		農産物直売所売上額	千円	988,373	59,447	50,706	51,605	73,500
		中山間地域にある農村レストラン年間販売金額	円	55,243,700	52,516,033	52,345,307	27,224,169	
④結果(どのような結果に結びつきますか？)								
中山間地域が活性化される。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		農産物直売所売上額	千円	988,373	59,447	50,706	51,605	73,500

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	事業費	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		388	375	377	378	381				
	事業費の内訳	事業費計(A)	千円		388	375	377	378	381				
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				負担金	388	負担金	375	負担金	377	負担金	378	負担金	381
人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2	2				
	のべ業務時間	時間		50	50	100	100	100	100				
	人件費計(B)	千円		191	191	382	364	364	364				
	トータルコスト(A)+(B)	千円		579	566	759	742	742	745				

事務事業名	栃木県中山間地域活性化推進協議会参画事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	農山村振興係
-------	----------------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成8年5月20日、栃木県内の中山間地域を有する17市町村(当時)が、お互いの緊密な連携を図り、中山間地域の活性化を推進することを目的とするこの協議会を設立した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	中山間地域の過疎化、高齢化は他の地域に比べ進行しており、中山間地域の主要産業である農林業は担い手の減少や獣害により衰退している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会において、中山間地域の活性化に関する一般質問がこれまでに7件出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 参画する組織は、中山間地域活性化のための組織である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 本協議会の構成員は、県と市町である。地域振興は、行政の主要な目的である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 協議会の目的が中山間地域の活性化であり、中山間地域においては農業が基幹的な産業であるため、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 事例調査の結果等をもっと情報発信したり、実践してみる必要があると思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 県全体で中山間地域活性化のための事業を実施しており、応分の負担金は止むを得ない。また、事業を推進するための必要最低限の人件費となっている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 協議会への参画事業であり、受益者負担になじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	本協議会が解散したとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							

事務事業名		中山間地域おこし協力隊員設置事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農山村振興係	担当課長名	大川 登
	政 策	2	地域資源を活かしたまちづくり									
	施 策	3	中山間地域の活性化									
	基本事業	1	特色ある中山間地域づくりの推進									
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	9931	一般	6	2	1	中山間地域おこし協力隊員設置事業						
事業計画	単年度繰返し	事業期間	平成27年度～		年度	根拠法令 条例等	地域おこし協力隊推進要綱(総務省) 佐野市地域おこし協力隊員設置要綱 佐野市地域おこし協力隊員地域協力活動事業補助金交付要領	新規事業・継続事業		継続事業		
								実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
								市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
								任意的事業・義務的事業		任意的事業		
								実施方法		直営		
								事業分類		その他市民に対する事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		2－⑥－1		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
			・3大都市圏をはじめとする市外の人材を本市に誘致し、地域活動に従事してもらうことをもって、地域力の維持及び強化や地域の活性化を図る。 ・秋山地区のあきやま有機農村未来塾及び閑馬地区の閑援隊と一緒に活動する隊員に地域協力活動事業補助金を交付する							
			・隊員2名委嘱(秋山:令和2年4月1日、閑馬:令和3年2月1日) ・隊員の活動内容 地域:秋山町 内容:SNSによる各種情報発信、バーベキューイベント、リモートによるワークショップ等 地域:閑馬町 内容:甘茶栽培場整備、遊休農地を活用したヤギ放牧地整備、廃校跡地利用に向けたプレゼン資料作成等 ・隊員の活動支援 月例報告会、打ち合わせ会の実施、研修案内等							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			隊員数	人	1	1	1	2	2	
			研修会参加	日	10	3	3	0	10	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・地域おこし協力隊員 ・中山間地域の人口			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			協力隊員数	人	1	1	1	2	2	
			中山間地域の人口	人	11,516	11,060	10,825	10,581	10,300	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
・協力隊員の地域資源の活用が誘客につながり、施設利用者数が増える。 ・協力隊員による特産品等のPR及び販路拡大により直売所等の売上が増える。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			中山間地域の施設利用者数	人	101,222	98,427	86,894	43,942	112,000	
			農産物直売所売上額	千円	988,373	59,447	50,706	51,605	72,500	
④結果(どのような結果に結びつけますか?)										
・地域資源活用が中山間地域の活性化と隊員の退任後のビジネスにつながり、市外からの移住・定住の促進となる。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			中山間地域の人口	人	11,516	11,060	10,825	10,581	11,300	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	5									
	一般財源	千円	2,987		1,799		3,968		3,289		7,700	
	事業費計(A)	千円	2,992		1,799		3,968		3,289		7,700	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	1,992	報酬	498	報償費	1,992	報償費	1,826	報償費	4,200
			共済費	334	共済費	101	補助金	1,976	補助金	1,463	補助金	3,500
			報償費	10	報償費	498						
			旅費	14	旅費	3						
			需用費	63	需用費	40						
			役務費	16	役務費	14						
			使用料及び賃借料	562	使用料及び賃借料	145						
			負担金、補助及び交付金	0	負担金、補助及び交付金	500						
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	30		100		100		400		400	
	人件費計(B)	千円	114		382		382		1,455		1,455	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,106		2,181		4,350		4,744		9,155	

事務事業名	中山間地域おこし協力隊員設置事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	農山村振興係
-------	------------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	人口減少や高齢化等が進行し、地域コミュニティの弱体化、地域力の低下が見え始めた地域が出てきている。そのような地域で行う各種活動において、地域住民のみでは困難な場合が生じてきている。また、地域おこし協力隊推進要(総務省通知)により、3大都市圏の住民が地方での地域活性化に取り組むための制度が確立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	政府は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に地域おこし協力隊員を位置付け、2020年に4,000人とする目標を定めたが、平成29年度の実績では、すでに隊員4,976人、997団体となっており、平成36年度には隊員8千人という拡充に向けた方向性を出している。今後も各地で増加していくことが考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地域資源の活用及び特産品PRを担う隊員が平成31年1月に着任し、令和2年度も引き続き活動を行った。また、他の地区においても地域活性化の活動が行われており、令和2年度(令和3年2月1日)に協力隊員を新たに設置した。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	他自治体の隊員の活動実績などを調査した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 地域力の維持・強化を図るため、地域住民自らが行う活動に対し、行政が地域おこし協力隊員を委嘱し、その地域活動を支援するものであるから。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 行政には、地域住民の行う活動に対し、支援する責務がある。また、地域おこし協力隊員は、市が委嘱するものと総務省通知で定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 地域おこし協力隊は、地域活動に従事することが目的であり、委嘱する隊員の活動地は秋山町であることから妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 現在もさまざまな取り組み支援を行っているが、さらなる事業展開、効果的な実施方法を研究することで事業の効果は向上する可能性がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 「佐野暮らし」のすすめ推進事業 現在、地域おこし協力隊員が活動している地域とは異なる地域で類似事業を行っているため、協力隊員は関わっていない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 佐野市地域おこし協力隊員地域協力活動事業補助金交付要領で決まっているため、これ以上の経費削減は見込めない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 隊員を任用し、地域活動に従事してもらうものであり、受益者が特定されるものでなく受益者負担を求める性質の事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	任用期間が終了し、次の隊員を任用する必要性がなければ終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×		

事務事業名		「佐野暮らし」のすすめ推進事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	産業文化部	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農山村振興係	担当課長名	大川 登
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	3 中山間地域の活性化							実施計画事業・一般事業		実施計画事業
	基本事業	1 特色ある中山間地域づくりの推進							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事業		任意的事業
	9932	一般	6	2	1	「佐野暮らし」のすすめ推進事業		実施方法		直営	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H22年度～R6年度		根拠法令 条例等	さの暮らしサポート事業補助金交付要綱	事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		2－⑥－1		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
田舎暮らしを推進するために、中山間地域の活性化は必須であるため、中山間地域の団体が実施する地域コミュニティの再生等の地域課題解決に向けた取り組みに対し支援する。		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		研修会等参加	回	1	1	1	0	2
		イベント出店回数	回	0	1	1	0	1

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①田舎暮らしに興味・関心のある人 ②中山間地域の住民団体		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		地域おこし団体(むらづくり団体)	団体	7	7	8	9	9

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①中山間地域の良さを知ってもらい、移住してもらう。 ②中山間地域の課題解決に向けた取り組みが行われる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		中山間地域への移住者(転入者)数	人	140	163	166	125	150
		問題解決に向けた話し合いを行った中山間地域の集落	団体	1	1	1	0	1

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

中山間地域が活性化される。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		「佐野暮らし」制度を活用した団体数(累計)	団体	0	1	1	1	2
		中山間地域の人口	人	11,516	11,060	10,825	10,581	11,300

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円			200		666				200	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円			100		334				100	
	事業費計(A)	千円	0		300		1,000		0		300	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					補助金	300	補助金	1,000	補助金	0	補助金	300
	正規職員従事人数	人			2		2		1		1	
	のべ業務時間	時間			50		50		50		50	
	人件費計(B)	千円	0		191		191		182		182	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		491		1,191		182		482	

事務事業名	「佐野暮らし」のすすめ推進事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	農山村振興係
-------	-----------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市では平成22年をピークに人口減少となっており、特に中山間地域ではその傾向が強い。中山間地域では、むらづくり活動が活発に行われてきたが、平成22年、市長のマニフェストに佐野市の中山間地域の活性化と定住化を目指す「佐野暮らしのすすめ」が掲げられ、本事業が始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国全体での人口減少が始まり、特に地方の中山間地域での減少率が高く、また、高齢化率も進行してきている。 国は「地方創生」を掲げ、東京一極集中の是正のため、地方の特色を生かした各種施策を推進するよう働きかけがある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 中山間地域の活性化を図るための事業であり、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 少子高齢化が急速に進む中山間地域の課題を解決することで、コミュニティの維持、再生を図ることを目的としており、市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 田舎暮らしを考えている人は、近年多くなってきており、その方たちに佐野市に興味・関心を持ってもらうことで、佐野市への移住のきっかけとするため妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 中山間地域の活性化や移住・定住を図る手段は、多種多様であり、いかに効果のある事業を打ち出せるかにより、成果向上が図れる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業を推進するためには、「さの暮らしサポート事業補助金」を活用いただくことが必要で、事業費の削減は困難である。 また、事業効果を上げるためには、人的支援が重要であり人件費の削減は困難。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 さの暮らしサポート事業補助金交付要綱により定額補助額となっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	令和6年度事業終了の見込みである(当初は令和元年度で終了の予定であった)。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
成果	向上																					
	維持	○	×																			
	低下	×	×																			

事務事業名		全国山村振興連盟栃木県支部参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	産業文化部	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農山村振興係	担当課長名	大川 登
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり						事業区分			
	施 策	3 中山間地域の活性化									
	基本事業	1 特色ある中山間地域づくりの推進									
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9925	一般	6	2	1	全国山村振興連盟栃木県支部参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～		年度	根拠法令 条例等					
								新規事業・継続事業		継続事業	
								実施計画事業・一般事業		一般事業	
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		参画事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 全国山村振興連盟栃木県支部は地域林業の振興と山村地域の活性化を目指した活動を行う。 ・各種情報の提供、参考図書の斡旋・配布 ・林野問題に関する重要な林政に関し、県、政府、国会並びに政党等に対する建議、要望						令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)				
						林野等に関する重要な情報及び参考資料の提供を受けた。				
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						会議出席回数	回	0	0	1
目 的	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?) 栃木県内の山村地域のある市町					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						会員数	市町	11	11	11
目 的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 林業のさらなる発展振興 山村の地域格差、所得格差の是正を図る					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						研修会等で得た知識を活用できる件数	件	0	0	1
目 的	④結果(どのような結果に結びつけますか?) 中山間地域が活性化される。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						農産物直売所売上額	千円	988,373	59,447	50,706

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費の内訳	千円	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)	
			国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	44		49		49		49	
			事業費計(A)	千円	44		49		49		49	
			負担金	千円	44		49		49		49	
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	10		10		10		10		10	
	人件費計(B)	千円	38		38		38		36		36	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	82		87		87		85		85	

事務事業名	全国山村振興連盟栃木県支部参画事業	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	農山村振興係
-------	-------------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	不明
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化、環境税導入等で森林の持つ公益的機能が大きな役割を果たしていることが知れてきて、森林整備の重要性が注目されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 地域林業の振興と山村地域の活性化を目指した活動を行っているため必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 全国山村振興連盟栃木県支部の会員には、佐野市も構成員の一団体となっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 山村地域を抱える県内の市町が協力して、山村地域の課題解決や活性化に向けての取り組みを行うことから考えると対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 関係市町の限られた負担金の中で、成果をさらに伸ばすことは難しい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 負担金のため削減できない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市が参画する事業であるため受益者負担を求めることはできない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
会が解散した場合		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
成果	向上			
	維持		○	
	低下		×	×

事務事業名		山村振興対策事業調査事務						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	産業文化部	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農山村振興係	担当課長名	大川 登
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	3 中山間地域の活性化							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	1 特色ある中山間地域づくりの推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業		義務的事業		
							実施方法		直営		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H21年度～R6年度	根拠法令 条例等	山村振興法		事業分類		検査・調査事務		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
			平成20年度に策定した山村振興計画の参考資料に記載された事業の各年度の実績及び財源内訳の調査を事業実施機関に対し行い、国に報告する。 国は、この結果を集計し、山村振興対策の資料とする。							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			第五期対策期間中の概算事業量	千円	6,816,659	6,816,659	6,816,659	6,816,659		
			第五期対策期間中の事業実施機関の数	団体	20	20	20	20		
			第五期対策期間中の施策区分	区分	10	10	10	10		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)										
各実施機関の山村振興対策事業の実施状況			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			実施された施策区分	区分	7	7	7	7		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)										
事業の実施状況を国が把握する。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			報告した事業量	千円	1,279,915	588,830	495,153	—		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか？)										
中山間地域が活性化される。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			農産物直売所売上額	千円	988,373	59,447	50,706	51,605	73,500	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	15		15		15		15		15	
	人件費計(B)	千円	57		57		57		55		55	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	57		57		57		55		55	

事務事業名	山村振興対策事業調査事務	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	農山村振興係
-------	--------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年度に第五期山村振興計画を策定したことから、平成21年度より実施状況調査が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	山村振興地域では、他の地域以上に高齢化、過疎化が進行していて活力がなくなっている。一方で、環境、教育、健康の分野で山村地域の価値や資源が見直されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成17年9月議会で、合併後の山村振興対策についての質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 山村振興計画の対象となる地域は、中山間地域でもあるため、中山間地域の活性化に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 山村振興計画は、市町村が策定したものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事務の目的は、山村振興事業の実施状況を国が把握することで、国における山村振興計画の資料とすることにある。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 調査を依頼する事業であるため、向上の余地が無い。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 他団体等に調査を依頼し、調査結果を集計して県に報告するだけの事業であり、人件費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 調査事務であり、受益者負担になじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	山村振興計画が廃止されたとき	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
成果	向上			コスト				
		削減	維持	増加				
	維持		○	×				
	低下		×	×				